

# 財務諸表に対する注記

平成28年3月31日

## 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却減価法(定額法)によっています。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末在職使用人の期末現在の要支給額を計上しています。

(3) リース取引の処理方法

重要性が乏しいリース資産については、賃貸借処理を行っています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式を採用しています。

## 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
国内社債	600,806,790	200,600,000	200,661,932	600,744,858
利付国庫債券	541,266,399	627,564		541,893,963
小計	1,142,073,189	201,227,564	200,661,932	1,142,638,821
特定資産				
退職給付引当金預金	240,000	240,083	83	480,000
公益事業推進積立預金	130,000,000	40,000,000	80,000,000	90,000,000
小計	130,240,000	40,240,083	80,000,083	90,480,000
合計	1,272,313,189	241,467,647	280,662,015	1,233,118,821